

●中嶋嶺雄 (国際社会学者/前東京外国語大学学長)

# 増大する中国の影響力、日本がとるべき国家戦略とは

著しい経済成長を続ける中国——いまや、その存在自体が大きな国際問題になりつつある。一方、新型肺炎SARS禍では、その行政、統治能力のずさんさが露呈した。

高成長と共に環境破壊、貧富の格差、拝金主義が広がり、主要都市には職探しの失業者があふれている。

中国産の農産物には、安全性が確認されていない農薬が残留していることもしばしばだ。

そんな中国に対しては、複眼的な視点をもって臨まなければ、「台湾問題」「軍事力増強」などでも中国の真意を見抜けない。

飾り立てた玄関口に惑わされることのないよう、中国への確かな視座を固め、新しい日中関係を構想しなければならない。

## 常識のレンズで見れば 中国経済はまだ低水準

外部世界、とくに日本人は中国に対して親近感や幻想を抱きやすいために、中国を見る場合の「常識のレンズ」が曇りまわっている。「常識のレンズ」といっても、決して難しいことではない。客観的なデータによって得られる「常識」で見ればよいのである。もっとも基本的なデータでその例を示してみよう。中国は日本の26倍もの国土をもつ広い国である。だが可耕地面積は日本列島の3倍弱しかない。しかも中国は依然として農村人口が総人口の70%前後なので、農地を確保しなければならない。そのため実際上は大変に狭い国土に日本の10倍前後の人間がひしめきあって生きている。となると都市とその近郊は「人、人、

人」で溢れ、大変な人口の稠密地域であって、生活もしくいくうえに、人の命がどうしても軽く見えてしまう。これが中国社会の実像である。

次に中国の経済成長が著しいことに異論はないが、毛沢東時代からの出発点があまりにも低水準であったために現在でも一人当たりの国内総生産(GDP)は900米ドル強にしかならない。中国は2020年に一人当たりGDPを3000米ドルにした

いと全国人民代表大会の政府活動報告で述べているが、これはアジアの新興工業経済地域(NIES)が30年も前にたどったプロセスである。このような中国が全世界のGDPに占めるシェアはわずか3%台であり、日本が15%近く、アメリカが30%前後を占めている状況とは大きくかけ離れている。

ここで示したごく基本的なデータで描かれる中国像とマスコミが最近喧伝している中国像との大きな乖離に驚かれる読者も多いと思うが、それは多分に日本のマスメディアに特有の薔薇色の中国像のゆえであるか、明るい未来を大いに宣伝して世界から資金や人を集めようとする中国共産党特有のプロパガンダのためであろう。中国共産党は「宣伝」部を極めて重要な機関としてもつ独裁政党であること、中国が依然として共産党の一党独裁国家であることを忘れかけている昨今だとすれば、私のいう「常識のレンズ」がすっかり曇っていることになる。

ところで、中国自身が公表する統計やデータは果たして信頼できるのだろうか。否である。中国国家統計局は近年各種の統

計データを発表するようになった。これは大きな進歩である。しかし市販されている「中国統計年鑑」の各省ごとの数値を合計すると全国の合計数値より多いことがあるといったおよそ近代国家ではありえない事実が現に存在するのである。各省・自治区がしばしば誇大に報告する結果がこのような事態を招いているのだ。

## 宇宙権 目指す国家への ODAは即刻中止せよ

昨冬のSARS禍は、中国の統計データの性格とその不透明な隠蔽体質をあらさまに見せつけ、中国が依然として高信頼社会ではないことを改めて浮き彫りにした。中国当局者は当初、のちに更迭された張文康・衛生部長をはじめとして、「この伝染病は完全に制圧した」と数字も挙げてい





昨年10月、中国初の有人宇宙飛行に成功した「神舟5号」の帰還カプセル(写真・共同通信社)

たのだが、それが偽りであることが間もなく判明した。

SARSのような医療問題でも虚偽を公言する中国の経済指標そのものの信憑性を鋭く問うたのが、ピッツバーグ大学のトーマス・G・ロウスキー(Thomas G. Rawski)教授である(中国の統計に何が起っているか)。China Business Review 2001.12)。同教授は1997年から2001年までの4年間の中国の経済成長率(GDP)は年平均7.3%、累積で34.5%なのに、エネルギー消費量はマイナス成長であり、消費者物価指数もマイナスで、雇用や貯蓄の伸びも極めて小さいことなど中国経済の実際から

統計数字に疑義を呈したのである。同じ中国側の公式統計を使って分析しているだけに説得力があり、中国社会の特質として末端の郷・鎮の幹部が生産実績を競うことで出世しようとするなど指摘していた。まさに1950年代後半の「大躍進」政策の時代と基本的に変わらぬ体質なのである。SARS問題が下火になった2003年5月下旬、さすがに国家统计局は各地方政府に対して異例の通達を出し、SARSの経済への影響も隠さずに正しく報告するように求めていた。

これらも胡錦濤・温家宝体制にとつての試練だといえよう。様々な社会矛盾が深化しつつあるだけに、中国政府は2008年の北京オリンピック、09年の三峡ダムと上海・重慶間の高速道路完成、10年の上海万博と、大規模な国家イベントを次々に実施して国威発揚に努めるであろうが、この時期以降、つまり2010年以後の中国は極めて深刻な丸ごとバブルの状況に陥るかもしれない。

経済的にも社会的にも依然として発展途上国であるはずの中国は、その半面でのところ極めて精力的に軍事力を増強している。全国人民代表大会で公表される国防費は、89年の天安門事件で軍事力の効果を体験して以来毎年対前年比2ケタの増強を示しており、本年は例外的に10%をわずかに下回っていた。東南アジア諸国と領有権を競っていた南シナ海の西沙諸島はすでに実質的な中国領と化し、南沙諸島も中国が実効支配している。最近では東シナ海から太平洋上にかけても中国海軍の動き

がとて活発だ。こうして海洋覇権を拡大しつつある中国は昨秋ついに有人衛星「神舟5号」を打ち上げて世界を驚かせた。92年に国務院が有人宇宙飛行計画「プロジェクト921」を認可して以来、「兩彈一星」(原子爆・水爆と衛星)の開発に邁進してきた中国の宇宙開発戦略は、今回の「神舟5号」のロケットが大陸間弾道ミサイル「東風5号」の技術を転用していることにも見られるように、すべてが軍事目的につながっている。こうして中国は陸上覇権、海洋覇権のみならず宇宙覇権をも目指し始めている。

ではひるがえって今日の世界で中国を攻撃したり中国に軍事侵攻する国や勢力があるだろうか。まったく見当たらない。だとすれば中国の軍事力増強は中国が世界覇権を目指していることの証明であり、当面は台湾への軍事的な威圧の強化を目的とするものである。現に台湾海峡の大陸沿岸にはこの1年間で短距離ミサイルが350基から450基へと増強され(米国防総省報告)、最近さらに50基近く増えている。このような中国へのわが国の政府開発援助(ODA)は「ODA4原則」に照らして即刻中止しなければならない。

### 日本にとって台湾問題は 対外戦略上の最優先課題

中国は依然として「一つの中国」を呼号し、台湾の独立に強い警戒心を示しているが、誰がどこから見ても明らかかなように、台湾はすでに一個の独立した主権国家である。その台湾は李登輝前總統の12年間の英明な統治で完全な民主化を達成し、経済的にも社会的にも成熟した先進国に

なりつつある。このような台湾では近年、台湾人意識が深まり、台湾人としてのアイデンティティーが固まりつつある。台湾の存続は、台湾が自由で民主的な国家であるばかりか、極めて親日的であり、わが国とは中国以上に深い歴史的なつながりがあることからしても、また台湾海峡の安全やわが国のシーレーン確保という安全保障上の要請からしても、日本の国益上も死活的に重要である。台湾が「一国兩制」という中国の戦略の犠牲になって今日の香港のような位置になったとしたら、もしくは中国への経済的な誘因から台湾の経済社会が空洞化し、中国に併呑されてしまったとしたら、わが国にとつては大変深刻な事態になる。

だとすれば台湾の安全と現状維持に關しては、日本の対外戦略の最優先課題に位置づけなくてはならないはずである。そのための国家戦略をしっかりと固めることによつてこそ日本は中国に対する政策を行使すべきであり、台湾が近い将来、国名を中華民国から台湾へと変更しようとする「正名運動」に対しても、それが台湾の民意であるかぎり、民意の尊重を中国に働きかけるべきであろう。とくにイラク問題でこのところ対中国融和政策に傾いている米ブッシュ政権に対しては、イラクへの自衛隊派遣の見返りとして、日本にとつて重要な台湾問題でアメリカの認識が動じないよう迫ることもできるはずである。台湾の存在は、中国が今後自己中心のないゆる中華思想にこり固まった大国ではなく、世界と協調できる柔軟な多元国家に変わりゆくための唯一の可能性であるかもしれない。



# WEDGE

2

400yen

FEBRUARY 2004 Vol.16 No.2 ウェッジ

羅針盤 中嶋嶺雄

## 増大する中国の影響力、日本がとるべき国家戦略とは

電機業界が象徴、東京企業が陥った「財界シンドローム」

## 経営に汗をかくトップが関西企業を強くした

「うちの会社に限って」——あまりに無防備な日本の経営者

## イラク派兵でうごめき始めたテロリズム保険

IP携帯電話の実現へ、続々と名乗りをあげる新事業者

## あなたの携帯通話料金がタダになる日

変わる消費者の嗜好、健康意識に4社4様の戦略

## 冬戦線を熱くするビール各社の新・焼酎戦略

難攻不落の牙城に迫るダイハツ、次第に埋まる外堀

## いよいよ正念場! スズキはトヨタにのみ込まれるか

簡保商品、コンビニポスト、特定郵便局……民業はどうなる

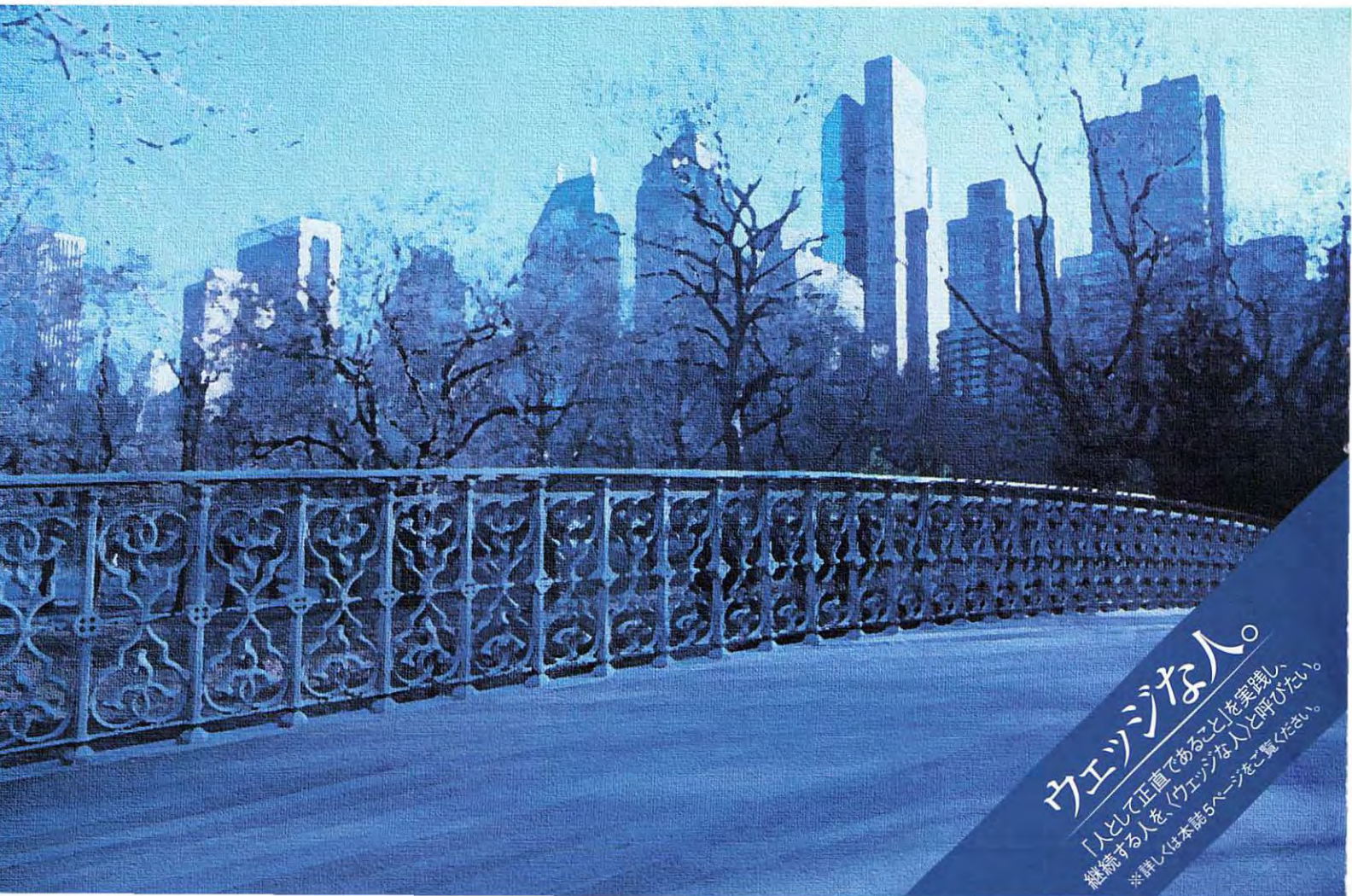
## ますます焼け太りする郵政公社改革の行方

[巻頭言] 帆足 隆

「一枚岩の経営へ 人として正直であれ」

[地球学の世紀] 井田 茂

「太陽系外の惑星の発見」



ウェッジな人。

「人として正直であること」を実践し、  
継続する人を、「ウェッジな人」と呼びたい。  
※詳しくは本誌5ページをご覧ください。

2004年1月20日(毎月1回20日発行)第16巻第2号  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 丸の内郵便局内  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 丸の内郵便局内